

令和 7 年 度 資 金 運 用 計 画

令和 7 年 4 月

東京都水道局 経 理 部

1 令和7年度の資金運用計画策定に当たっての考え方

(1) 経済・金利動向について

令和7年度の日本経済の見通しについて、政府は「賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。令和7年度の実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度、消費者物価（総合）は2.0%程度の上昇率になると見込まれる」¹としました。一方で「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。」としています。

また、令和7年3月の月例経済報告²においても、経済の基調判断を「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」としています。ただし、「物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としています。

令和7年1月24日に公表された日本銀行の経済・物価情勢の展望³においては、消費者物価の前年比は「2024年度に2%台後半、2025年度に2%台半ばとなったあと、2026年度は概ね2%程度となると予想される。」としています。また、今後の金融政策運営については「先行きの経済・物価・金融情勢次第であるが、現在の実質金利がきわめて低い水準にあることを踏まえると、以上のような経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている。日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営していく。」としています。

このことから、令和7年度の金利は、日本銀行の政策金利の変更による一定程度の上昇が予想されます。

¹ 「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和7年1月24日閣議決定）

² 内閣府「月例経済報告（令和7年3月）」（令和7年3月19日）

³ 日本銀行「経済・物価情勢の展望（2025年1月）」（令和7年1月24日）

(参考)



(2) 計画策定に当たっての考え方

令和7年度は、引き続き2%の「物価安定の目標」を背景にして、一定程度、金利上昇が想定されます。資金の運用にあたっては、更なる金利環境の改善が予想されるものの、物価安定の目標が昨年度から変更がないことから、大幅な運用収入の改善は見込めないものの、緩やかな改善が想定されます。

このような環境の下、令和7年度の資金運用に当たっては、景気の動向や金融政策の先行きに特段の注意を払いつつ、「東京都水道局資金運用方針」に基づき、安全性及び流動性の確保をした上で、満期保有を前提に柔軟かつ効率的な運用を目指していきます。

2 水道事業会計 資金運用計画

(1) 資金収支見通し

令和7年度の資金収支見通しは、以下の表のとおりとなっています。

例年、水道料金収入は年間を通じて安定しておりますが、工事費用等の支出が年度後半から年度初めにかけて集中する傾向があるため、年度後半に企業債の発行等を行い、資金手当を行っています。

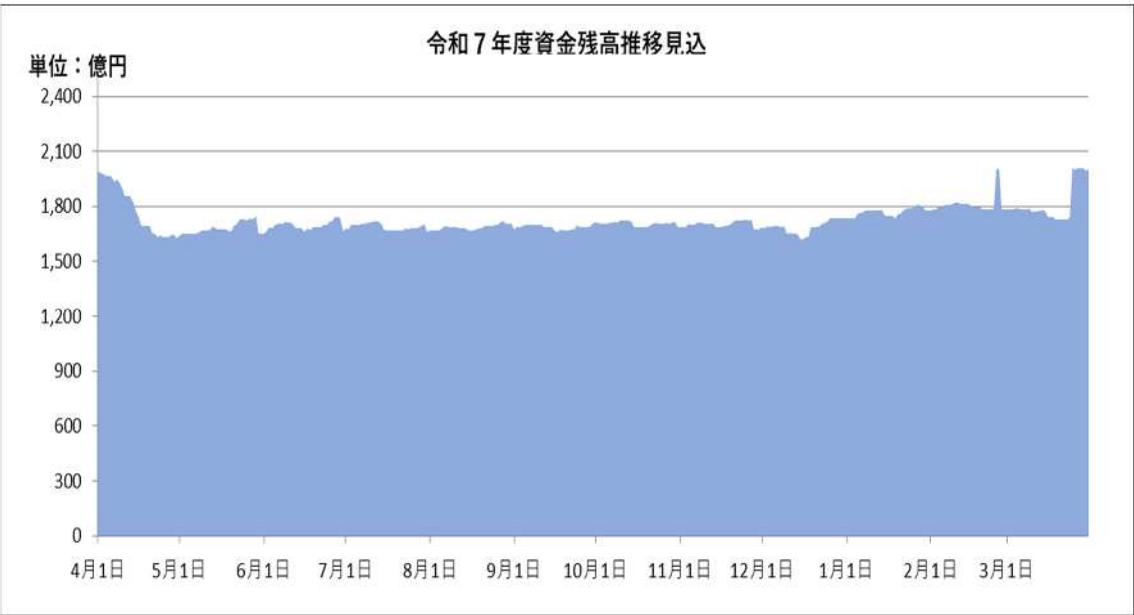
令和7年度の期末残高は、約2,002億円となる見込みです。

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	7年度計
収入	148,904	144,502	149,073	201,761	644,241
支出	181,566	139,711	146,841	174,828	642,946
差引	-32,661	4,791	2,233	26,933	1,295
期末資金残高	166,339	171,129	173,362	200,295	200,295
平均資金残高	172,033	168,704	169,788	179,970	172,585

(注1) 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

(注2) 平均資金残高は四半期ごとの平均です。



(2) 運用方法

東京都水道局長は、管理する資金について、地方公営企業法施行令により最も確実かつ有利な方法で保管しなければならないとされています。このため、支払に支障をきたさないよう細心の注意を払った上で可能な限り効率性を確保し、「東京都水道局資金運用方針」に定める預金と債券の運用商品を選択します。

令和7年度は、日々の支払に備えるため平均200億円程度を流動性預金で保管し、流動性預金を除く資金については、次年度末までに満期を迎える定期性預金及び債券の中から安全性と効率性を考慮して商品を選択し、運用を行います。

(単位 百万円)

		第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	7年度計
期 末 資 金 残 高		166,339	171,129	173,362	200,295	200,295
平 均 資 金 残 高		172,033	168,704	169,788	179,970	172,585
運 用	流 動 性 預 金	28,154	20,052	22,005	24,481	23,657
	定 期 性 ・ 債 券	143,879	148,652	147,783	155,489	148,929

(注1) 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

(注2) 平均資金残高は四半期ごとの平均です。

